

<資料2>

令和5年度 藤枝市行政サービス評価委員会

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート



第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
1	防災訓練に参加した市民の割合	30.8%	29.9%	21.5%	71.9%	自主防災会の防災力の向上を目的として、夜間に災害が発生したことを想定した総合防災訓練を初めて実施するなど、市民が関心が高い訓練を実施することで参加率の向上を図る。
2	災害時情報配信システムの登録人数	12,000人	10,500人	15,077人	143.6%	市独自の防災アプリ「藤枝市防災」の導入により、登録者数は飛躍的に増加したが、今後もより多くの市民に活用いただけるよう、台風への備えとしての活用を促すなど、研修会や会議、広報誌等あらゆる機会での周知を行う。
3	マイ・タイムライン研修会に参加した住民のマイ・タイムライン作成率	100%	65.3%	69.2%	106.5%	マイ・タイムラインの普及手法については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点とマイ・タイムラインの重要性を早急に伝えるため、ワークショップ形式(研修会)から、わかりやすい手順書を添えて対象世帯に配布し作成をお願いする手法に切り替えた。今後は作成状況を把握し、未作成世帯の多い地域で出前講座を開催するなど、作成率の向上に努める。
4	水位・雨量観測システム閲覧件数【2018年度から累計】	10,000件	6,800件	30,842件	453.6%	昨年9月の台風15号の影響により例年に比べ更に閲覧件数が増えた。今後も引き続き当システムの利用(閲覧)を促し、住民が確実に避難行動をとるよう更なる避難行動啓発に努める。
5	要配慮者施設(高齢者・障害者入所施設、入院設備を有する病院)における避難確保計画の作成率	100.0%	100.0%	82.6%	82.6%	避難確保計画については、新たに水害に特化した計画を策定するのではなく、施設管理者が定める既存の上位計画(防災計画等)に水害に係る避難計画を加えるだけでも良くなったため、施設所管課や施設管理者へアドバイスをしつつ、作成を促す。
6	消防団員充足率	100%	96.8%	92.6%	95.7%	加入促進に向け、令和4年度に作成したPR動画で啓発を図るとともに、てーしゃばストリートや地区のふれあいまつりでチラシなどを配布する。 また、退団する団員に引き続き機能別消防団員になってもらえるよう勧誘する。
7	準用河川整備延長【1973年度から累計】	46,915m	46,735m	46,617m	99.7%	流下能力不足が発生している河川と浸水被害地区の把握に努めることで整備箇所を的確に選定し、特定財源を活用することで費用効果の高い事業を展開していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
8	感染症法による二類感染症以上感染症のクラスター発生件数	0件	0件	0件	100.0%	新型インフルエンザ感染者数などを注視し、志太医師会、藤枝市立総合病院等と連携し、感染予防啓発に努めていく。
9	子供の定期予防接種率	99.0%	99.0%	97.0%	98.0%	接種率が特に低い、HPV・二種混合は、再通知の実施と学校や医療機関からの接種勧奨を行う。また、母子保健事業の中で、予防接種についての情報提供を行い、相談にも応じる。 将来的には市のLINEプッシュ通知による予防接種のお知らせを検討。
10	感染管理認定看護師数	4人	3人	3人	100.0%	資格免許取得支援制度により受講料を支援することで感染管理認定看護師の確保を図る。
11	防疫装備品の備蓄率	20%/年	20%/年	20%/年	100.0%	新型インフルエンザ等行動計画に基づく防疫装備品の使用期限等、常に更新を行うことで、感染症発生時に速やかに体制を整えられるよう備える。
12	病院事業会計の経常収支比率	100.5%	100.1%	106.6%	106.5%	新型コロナに伴う空床補償なき後も、単年度の実質黒字化を継続するため、収益の増収、費用の削減に努める。
13	三次救急搬送数	705件	664件	1,029件	155.0%	救急科のみならず、他の診療科との連携により、搬送受け入れを拡大する。
14	開業医等からの紹介率	74.3%	73.4%	72.8%	99.2%	院内に立ち上げた紹介率向上WGにより対策を強化し、18時まで紹介受付時間の延長を継続実施することにより、年間16,800件（月1,400件）の紹介件数を目指す。
15	市立総合病院からの逆紹介率	114.5%	113.0%	117.7%	104.2%	医師会へ協力のお願いと受診者への周知、地域の診療所の体制を院内周知と年間18,000件（月1,500件）の逆紹介件数を目指す。
16	低侵襲手術割合（鏡視下手術＋支援ロボット手術）	56.0%	54.5%	52.3%	96.0%	良性子宮筋腫など新たな施設基準の取得を推進することにより保険診療適用範囲を拡充し、がん患者の身体負担の少ない鏡視下手術や支援ロボット手術などの低侵襲手術の増加を図る。
17	がん化学療法の延べ件数	7,000件	5,300件	3,887件	73.3%	新規患者獲得のための体制及び広報活動の強化に取り組むとともに、外来化学療法センターの移転・拡張に合わせて、ベッド数を増床し、治療件数の増加に対応していく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
18	医師数（嘱託、研修医含む）	200人	177人	174人	98.3%	浜松医科大学を中心とし、東京大学や山梨大学などの関連大学の医局と良好な関係を結び、医師の安定確保に結び付ける。
19	特定行為研修修了看護師数	22人	10人	10人	100.0%	資格免許取得支援制度により受講料を支援することで特定行為研修修了看護師の確保を図る。
20	国民健康保険税収納率	96.3%	96.0%	96.8%	100.8%	現年分の収納率を引き続き向上できるよう、国保加入手続き時に口座振替勧奨を実施する。
21	特定健康診査受診率	60.0%	60.0%	36.6%	61.0%	国保加入時の受診案内、国保税当初賦課決定通知への受診案内チラシを同封、未受診者への再勧奨通知の送付のほか、SNS、パープルビジョンなどによる周知を強化する。
22	後期高齢者医療保険料収納率	99.60%	99.58%	99.64%	100.1%	引き続き現年分の収納率を向上できるよう、特別徴収による収納を増やす。また滞納者へは早めに債権回収対策室と連携し共同徴収案件として引き継ぐ。併せて納付相談は丁寧な対応を心掛ける。
23	健康診査受診率	35.8%	35.5%	27.8%	78.2%	毎月の年齢到達者宛保険証の発送時に健康診査の案内チラシの同封と国保と同様、健康推進課と連携し、夏以降に受診勧奨通知の発送や電話勧奨など未受診者への受診勧奨を実施していく。
24	人身交通事故発生件数	800件	875件	597件	146.6%	交通事故全体の件数は年々減少傾向にあるが、出会い頭の事故や死亡事故が発生しており、更なる交通安全意識の向上と事故防止施策を実施する。
25	交通安全教室等の参加者数	31,500人	30,900人	27,066人	87.6%	警察や交通安全協会などの関係機関と連携し、参加者実践型の教室を開催するなど、満足度の高い教室を工夫しながら参加者数の向上を図る。
26	高齢者が関係する人身交通事故発生件数	320件	359件	224件	160.3%	自動車学校と連携した高齢者交通安全教室にサポートカー体験を取り入れ更なる充実を図るとともに、高齢者運転経歴証明書手数料助成金交付事業、高齢者運転免許証自主返納促進事業等を通じ高齢者が関係する人身事故発生件数の抑制を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
27	登下校時における小学生・中学生の交通事故発生件数	0件	0件	10件	0.0%	交通安全リーダーと語る会、登校街頭指導、交通安全キャラクターを活用した交通安全啓発活動等を通じ、小・中学生の交通安全意識を高揚させ、事故抑制を図る。
28	自転車事故の発生件数	160件	173件	122件	141.8%	小中学生や高校生、高齢者など各世代に応じた交通安全教室において自転車の交通ルールの遵守や正しい乗り方を周知し、自転車事故の削減を目指す。
29	市内犯罪発生件数	500件	515件	423件	121.7%	各防犯関係団体の防犯活動に加え、見守り防犯カメラの設置費の助成による防犯カメラの設置促進を図り、地域犯罪抑止効果を高める。
30	不審者情報等携帯電話一斉メール配信システム登録件数	4,360件	4,120件	10,185件	247.2%	一斉メール配信システムの周知を防犯協会と連携し、新たな登録者数の増加を図る。
31	自治会・町内会による見守り防犯カメラ設置台数	70台	42台	45台	107.1%	設置にかかる補助及び事例などを設置前年の要望調査及び事前説明会にて周知し設置を促す。
32	安全安心サポートネットワーク事業実施事業者数	24事業所	21事業所	20事業所	95.2%	配食サービス業、建設業など多様な参画を得るため、商工会議所・商工会と連携し、見守り体制を強化する。
33	生活道路の整備率（幅員4m以上）	68.8%	68.2%	68.0%	99.7%	整備計画に基づき、適切な事業実施と進捗管理を行っていく。また定期的に地元要望により整備計画を見直し、効果的に事業を進めていく。
34	暮らしに関する満足度 ※中心市街地におけるアンケートによる市民意識調査の満足度（満足・まあ満足）の割合	36.5%	34.3%	37.0%	107.9%	再開発事業等による都市機能集積の推進、フジキチを中心とした各ビジネス拠点の連携によるビジネス創出、良好な景観形成に向けた景観重点地区の指定、無電柱化事業による居心地が良く歩きたくなる街の形成などに取り組み、中心市街地における満足度の向上を図る。
35	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	56%	53%	58.5%	110.4%	窓口にて優遇税制等の制度パンフレットを配布し、PRに努める。
36	中心市街地の居住人口	11,233人	11,071人	11,246人	101.6%	再開発事業による直接的な住宅供給とともに、商業店舗等の誘導による都市機能の集積を推進することで、暮らしやすさを向上させ、民間マンションの誘導を図る。併せて、空き家活用・流通促進事業等による移住・定住支援を実施し、中心市街地の居住人口の増加を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
37	生活道路における要望事業の年度毎着手率	80.0%	80.0%	79.6%	99.5%	整備計画に基づき、適切な事業実施と進捗管理を行っていく。また定期的に地元要望により整備計画を見直し、効果的に事業を進めていく。
38	市内の住宅の耐震化率	95.0%	93.5%	93.2%	99.7%	耐震対策をあきらめた世帯、自分の住まいは大丈夫と考えている無関心層がまだ多いことが課題であり、それらの者に戸別訪問等により繰り返し地震対策の必要性を訴える。
39	空き家活用・流通事業による空き家の利活用数【2019年度から累計】	366件	216件	346件	160.2%	空き家ゼロにサポーターとの更なる連携強化や令和5年度より開始した「リ・バース空き家バンク」などの活用により引き続き事業の推進を図る。
40	空き家解体・除却事業による空き家の解体件数【2019年度から累計】	285件	165件	188件	113.9%	空き家ゼロにサポーターとの更なる連携強化や、市内の空き家の課題についてセミナーやイベントなどを通じ周知を図り、制度活用による空き家の解体を進める。
41	健康マイレージ達成者数【2012年度から累計】	6,000人	4,500人	4,189人	93.1%	新規参加者の獲得に向けて、企業における健康経営での活用や各種イベントでの啓発活動、各行政施設でのチャレンジシートの配架、市ホームページを活用した周知を図り、健康無関心層の世代などへのアプローチに取り組んでいく。
42	保健講座等開催数	100回	70回	71回	101.4%	全員研修会や各支部での保健講座等、コロナ禍前の活動を目指しながら、以前の活動内容にとらわれない新しい保健委員制度を検討し、地域での健康づくりに努めていく。
43	健康経営プロジェクト参加者数【2019年度から累計】	380人	230人	978人	425.2%	藤枝商工会議所や岡部町商工会などと連携を図りながら、事業所の健康づくりの普及に取り組んでいく。
44	食育推進講座の開催数	100回	85回	44回	51.8%	健康づくり食生活推進委員が各支部で新たに「料理教室」を開催する。市の健康課題である高血圧有病者の増加に対応し、今年度の重点テーマを「減塩」とし、普及啓発に努める。
45	がん検診受診率	30.3%	29.4%	22.3%	75.9%	電話での受診勧奨を行うと共に、乳や子宮がん無料クーポン対象者や胃がん検診無料対象年齢である65歳の内、未受診の方に受診勧奨を行う。また、SNSを活用した受診勧奨も行う。地元企業の協力を得て受診勧奨を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
46	成人歯科健診（40歳）で中等度以上の歯周炎者の割合	45.0%	45.0%	62.4%	68.4%	コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことにより生活の変化でお口のトラブルが増えていると考えられる。未受診者には再通知を送付し受診率の向上に努めることで市民の歯や口の健康意識を高める。
47	成人歯科健診（60歳）で中等度以上の歯周炎者の割合	65.0%	65.0%	72.5%	78.6%	コロナ禍で自宅で過ごす時間が増えたことにより生活の変化でお口のトラブルが増えていると考えられる。未受診者には再通知を送付し受診率の向上に努めることで市民の歯や口の健康意識を高める。
48	20代30代の転入者数	2,709人	2,643人	2,576人	97.5%	前年と比較し、20代は微増であったが、30代が減少してしまった。今後は、再開発を含む民間事業の積極的な誘導や優良田園住宅制度の拡大により魅力的な住宅供給を行うとともに、首都圏企業誘導による新たな雇用創出や子育て・教育環境の充実など移住者への訴求力を強化していく。
49	新婚生活サポート事業を活用した移住定住者数【2019年度から累計】	300人	180人	341人	189.4%	市HPへの掲載や公式SNSによる発信、市民課での手続きの際に情報提供することに加え、市内不動産業者等にもチラシを配架し、若年層の結婚を経済的に支援するとともに、市外からの人を呼び込む。
50	労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】	42件	24件	26件	108.3%	労働環境の改善は労働者の定着につながることから、環境整備補助金の周知を徹底するとともに、働き方改革を支援するアドバイザー派遣事業も併せて周知することで、市内企業の「働きやすい職場環境づくり」をハード・ソフト両面で支援する。
51	不妊治療助成件数	268件	253件	215件	85.0%	令和4年4月1日から不妊治療の保険適用が開始したため、新規の助成制度の受付は終了したが、令和3年度から継続治療を行っている方へは、引き続き助成を行うとともに、継続して助成を行う不育症についても周知を徹底する。
52	自立高齢者の割合 ※65歳以上で要介護認定を受けしていない者の割合	84%	84%	83.5%	99.4%	コロナ禍が続き外出の機会が限られたり、外出を控えていた方もいたことから、高齢者の閉じこもりによるフレイルの進行を予防するため、介護予防活動を行う。
53	在宅看取者数 ※死亡場所が自宅の数	292人	268人	369人	137.7%	在宅で療養を継続できるよう医療と介護の連携システムを推進し、住まいでの看取りを支援していく。
54	地域支え合い出かけっCARサービス実施地区数	7地区	6地区	5地区	83.3%	サービス導入を検討している地区に対し、日常生活圏域で生活支援を行う第2層生活支援コーディネーターと共に実施に向けた支援を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
55	ふれあいサロン参加者数	23,000人	21,400人	19,188人	89.7%	コロナ禍において活動を控えていた方も参加してもらえるよう、周知をしていく。また、サロンの活動を継続して行えるよう、新たな担い手の創出を促進する。
56	支え合い介護予防教室の数	45か所	35か所	25か所	71.4%	地域的な広がりを推進し、活動を継続して行っていくよう、OB会や体育協会等に事業のPRをすることで、新たな担い手の創出を促進する。
57	介護予防講座の開催数	30回	27回	17回	63.0%	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、地域包括ケア推進課が介護保険地域支援事業の介護予防普及啓発事業として安心すこやかセンターに委託している講座との連携・調整を進め、それぞれの専門性を生かした講座を実施する。
58	看護小規模多機能型居宅介護施設数	2か所	2か所	2か所	100.0%	看護小規模多機能型居宅介護施設の整備する目標は達成したため、引き続き事業所への支援を継続する。
59	ケアプラン点検件数	20件	16件	18件	112.5%	点検は担当の事務職員が行っており、点検の実施には、介護保険制度についての広く深い知識が必要となるが、異動があっても点検の質を確保するため、担当外の職員への事例や情報の共有など人材の育成に努める。
60	認知症の方の交流会参加者数	84人	62人	66人	106.4%	作成した「本人ガイド」の普及啓発を行う等、本人ミーティングに参加しやすい環境を整えていく。
61	福祉活動を行う市民団体数	250団体	235団体	178団体	75.7%	市内でボランティア活動をしている団体は社会福祉協議会のボランティア保険に加入できることを社協だよりやホームページで広報、周知し、新規の団体登録数の増加に努める。
62	福祉活動を行う市民の数	4,920人	4,860人	4,636人	95.4%	市内でボランティア活動をしている方は社会福祉協議会のボランティア保険に加入できることを社協だよりやホームページで広報、周知し、新規の登録者数の増加に努める。
63	市民後見人の登録人数【2016年度から累計】	20人	12人	11人	91.7%	広域（3市1町）で開催している「市民後見人養成講座」を継続し、今後も市民後見人の養成・育成に努めていくとともに、市民後見人や成年後見人についての広報や周知を広域で連携しながらより強化し登録人数の増加に努める。



第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
64	生活困窮者への就労支援による就労者数	80人	60人	35人	58.3%	相談者に高齢の方や、障害（疑いも含む）を持つ方も増えていることから、相談者に合った就労先を見つけていくことに時間を要している。公共職業安定所、派遣会社、福祉サービスの事業所等、さらに幅広い関係機関と連携しながら支援を行っていく。
65	学習チャレンジ支援事業参加者（中学校3年）高校進学率	100%	100%	100%	100.0%	次年度は、参加者全員が志望校への合格を目指す。また、より多くの参加者を募ったうえで同水準の合格率を達成できるよう委託事業者と連携して事業を進めていく。
66	年金保険料口座振替加入率	50.3%	49.7%	51.8%	104.2%	年金事務所と連携し、窓口での口座（クレジット）納付の勧奨を引き続き実施する。
67	地域生活への移行者数 ※グループホームなどにおいて自立した生活を送れるようになった数	9人	6人	0人	0.0%	施設入所者は、手厚い支援が必要な重度障害を持つ人が多い。一方で現在本市にあるグループホームは、比較的軽度の人を対象としているものが多く、施設入所からの移行が困難な状況である。障害を持つ人が、地域の中で安心して生活できる社会の実現を目指し、次期障害者計画・障害福祉計画策定に向け、重度障害者にも対応するグループホームを含め施設等の整備を検討していく。
68	福祉施設利用者の一般企業に就職した人数	27人	21人	11人	52.4%	産業政策課やハローワーク等関係機関と連携し、企業での障害者雇用の促進に努めるとともに、障害者テレワークオフィス事業等市の取り組みをPRし、利用企業を増やすよう努める。
69	障害福祉サービス利用のための計画相談支援の利用者数	890人	850人	1,033人	121.5%	相談者が迅速に障害福祉サービスを利用することができるよう、入口である相談支援事業所の底上げを図る。基幹相談支援センターが中心となり、市の相談支援体制の底上げを図る。
70	重度障害者（児）日常生活用具助成件数	3,000件	2,990件	3,330件	111.4%	物価高騰に伴い、日常生活用具購入費の助成を希望する人が増えており、申請件数が伸びている。今後も引き続き、障害者の社会参加促進のため、適正な助成を行っていく。
71	グループホーム月平均入居者数	108人	102人	120人	117.6%	グループホーム施設が充足しつつある中、地域移行を希望する障害者が安心して地域の中で暮らしていくことができるよう、各個人に適したグループホームを選択できるよう、相談支援事業所と連携し支援体制を整える。
72	農福連携事業による農業者と障害者のマッチング件数	8件	5件	4件	80.0%	これまでの施設外就労体験事業の実績を踏まえ、農福連携ネットワーク会議を開催し、より多くの農業者と障害者が体験できるよう、施策の展開を検討する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
73	障害者テレワークオフィスの利用者数	8人	5人	9人	180.0%	R4年度に拡張・移転を行い、運営面への支援についても拡充を行った。これまでより快適に利用できる施設となったため、引き続き市内企業の利用が増えるようPRを行う。
74	医療型短期入所の利用者数	19人	17人	3人	17.6%	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、これまで利用控えがあった誠和藤枝病院での利用促進を行う。 重症心身障害者部会の中で利用者の意見を聞き、利用者と病院双方にとってよりよい形で利用ができるよう協議を行う。
75	地区交流センター利用者数	544,100人	541,400人	391,503人	72.3%	地区交流活動を促進するとともに、センターだよりやホームページを活用し、交流センターの利用促進を図る。
76	市民活動団体数	600団体	580団体	561団体	96.7%	実施したアンケート調査を参考とし、団体の抱える課題の分析・解決に向けた支援を検討実施していく。
77	ディーセントライフ活動人数	1,060人	1,000人	1,034人	103.4%	イベントのボランティアだけではなく、年間で募集しているボランティア情報の集約を行い、HPやメルマガを通してできるだけ多くの活動機会の提供をしていく。
78	東海道岡部宿にぎわいまつり交流事業参加者数	14,000人	13,000人	10,000人	76.9%	新型コロナによる行動制限が無くなり、これまで以上の来客が見込まれる。近隣の宿場との交流を図るとともに、中学校や大学との連携により、より魅力ある内容となるよう企画し交流人口の拡大を図る。
79	男女共同参画推進事業所の認定数	45社	39社	38社	97.4%	男女共同参画推進事業所制度の廃止に伴い、積極的な周知を行わなかったため。新たに創設する「働きやすい職場環境認定事業所制度」へ円滑に移行できるよう経済団体、金融機関及び当事業所と連携し、働きやすい職場環境づくりの機運醸成を図る。
80	ふれあい学習事業の実施回数	22回	20回	20回	100.0%	新型コロナウイルスの5類感染症への移行に伴い、今まで派遣が出来なかった市立総合病院職員の看護師を講師として、小中学校へ派遣できるよう協議を進める。
81	日本語講座の受講者数	300人	240人	384人	160.0%	経済活動の再開に伴い外国人のさらなる受講者数の増加が見込めた。今後は初級、中級及び上級の3クラス設定の意義を講師との間で確認し、場合によっては、受講者数に応じて初級及び中級の2クラスの運営を再考する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
82	国際交流イベントへの参加者数	500人	350人	196人	56.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模イベントが開催されなかったため、参加者が目標値を大幅に下回った。今後は新型コロナの5類移行に伴い、行動制限が無くなったので在住の外国人と日本人の交流機会を創出するため、新たに「Fujiedaワールドフェスタ」を関係団体と連携し、独自性のあるイベントとして開催する。
83	生涯学習出前講座受講者数	6,670人	6,580人	4,427人	67.3%	新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降から、講座回数は回復傾向にある。しかし、密を避ける生活様式が定着していることもあり、1講座あたりの受講人数は、減少傾向のままである。よって、開催回数を増やすため、様々な年代の方が興味を持つことができるようメニューの充実を図るとともに、引き続き周知徹底をする。
84	図書館・図書室での図書貸出者数	295,000人	283,000人	225,297人	79.6%	引き続き新型コロナウイルス感染拡大や、それに伴う各種制限を行っていたこともあり、利用が伸びなかった。今後はわかりやすい館内展示、講演会や講座の開催、積極的な広報、ふじえだ電子図書館の充実等、身近で利用しやすいサービスの提供に努める。
85	地区交流センター講座受講者数	8,120人	7,760人	5,221人	67.3%	新型コロナウイルスなどの影響で、37講座が中止となり、受講者数が減となったが、受講率は91%を超える高い水準を維持できた。引き続き、SNSを活用した積極的な情報発信を行うとともに、対面のみでの生涯学習講座だけでなく、オンライン学習の推進も検討していく。
86	学校サポーターズクラブ活動回数	960回	881回	542回	61.5%	新型コロナウイルス感染症により縮小されていた、学校活動が回復傾向にあり、令和4年度に新たに2名の地域学校協働活動推進委員（学校サポーターズクラブコーディネーター）を増員したことから、学校サポーターズクラブ事業活動回数も回復傾向にある。引き続き、新たな地域人材の発掘に努め、地域の人材を活用し学校支援を行い、地域の教育力の向上を図る。
87	放課後子ども教室登録児童数	710人	600人	382人	63.7%	番外編講座の実施等により、現在開設している教室の継続支援と参加促進を図るとともに、未開設の小学校区において新規教室の開設準備を進めるため、学校運営協議会等様々な場面で事業の周知啓発に努める。
88	児童図書の貸出数（12歳以下の子供1人当たり）	26.3冊	25.1冊	22.1冊	88.0%	引き続き新型コロナウイルス感染拡大や、それに伴う各種制限を行っていたこともあり、図書館・図書室を利用する子供が増えなかった。今後は子ども読書活動推進計画（第四次）に沿って各種事業を行うとともに、学校図書館司書と連携してふじえだ電子図書館に小中学生向けの読み放題パックを導入し、利用者の拡大を図る。
89	ICT等の先端技術等により施策や事業構築に役立つデータ取得が実現した件数	7件	4件	20件	500.0%	各課の課題を調査し、先端技術活用を進めることで、業務改善や地域課題の解決を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
90	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】	5件	2件	12件	600.0%	4K施策デジタル化推進事業を展開するとともに、オープンイノベーションは企業間連携ビジネス創出支援事業（創業支援室予算）として、本市の地域課題の解決に向けて、首都圏企業と市内企業が連携して企画提案、事業化を推進する。併せて、市民が利便性を実感する先端技術活用を推進する。
91	データ連携基盤構築に向けたIoT活用等データ活用事業実装件数【2021年度から累計】	7件	4件	6件	150.0%	地域課題解決のみならず、業務効率化を含めてデータを活用する事業の実装を目指すために、職員を対象としたデータ活用研修等、人材育成を並行して実施する。
92	景観形成重点地区指定地区数【2021年度から累計】	2件	1件	0件	0.0%	令和6年度の3地区（藤枝駅周辺、蓮華寺池公園周辺、岡部宿周辺）の景観形成重点地区指定に向けて、令和4年度に作成した方針（案）に基づき、景観形成基準（ルール）を検討するワークショップ等を通じて意識の醸成を図る。
93	藤枝駅周辺の景観に関する好感度	80.0%	72.6%	91.8%	126.4%	市民アンケートにより、目標値を上回る実績を得ているため、令和6年度の藤枝駅周辺地区の景観形成重点地区の指定に向けて取り組んでいく。
94	中心市街地メインストリート沿いの歩行者通行量	11,098人	10,273人	8,361人	81.4%	良好な景観形成に向けた景観重点地区の指定、無電柱化事業による居心地が良く歩きたくなる街の形成などに取り組み、中心市街地メインストリート沿いの歩行者通行量の増加を図る。
95	花回廊事業で活動した団体数	332団体	323団体	337団体	104.3%	花と緑あふれる都市空間創出のため、引き続き花の情報発信を行い、新たな緑化団体の掘りおこしを行う。また、緑化団体の持続性確保のため、各団体の実施する植栽活動をサポートする取り組みを検討する。
96	市民一人当たりの公園等の面積	8.40㎡	8.39㎡	8.54㎡	101.8%	既存の公園等の公有財産を適正に管理するとともに、ニーズが高く、地元調整が整った用地については、公園等として整備していく。
97	広域的幹線道路（主要9路線）の平均通行時間	17.2分	18.5分	19.1分	96.9%	通勤時間帯の広域幹線道路の渋滞状況を把握し、着手事業の効果的な事業展開や、短期的に効果が発現する対策案を検討し、有効性や可能性の高いものから実施する。
98	都市計画道路（自動車専用道路・幹線街路）の整備率	70.2%	67.3%	67.4%	100.1%	特定財源の確保とコスト削減を考慮した設計に心掛け、費用対効果の高い事業展開を図る。また、実施中或いは調整中である国や県執行の事業が計画的に進捗するよう事業調整に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
99	路線バスと乗合タクシーの利用者数	1,370千人	1,370千人	1,025千人	74.8%	利用者がより安全・安心に利用できるよう、バス等の感染症等安全対策を行うとともに、利用状況の推移及び地域住民のニーズを注視し、地域事情、利用者ニーズにあった路線の充実を図る。また、様々なイベントにおいて公共交通のPRを実施する。
100	I C T等を活用した次世代交通システムの構築数	2件	1件	1件	100.0%	民間企業の地域経済活性化に向けたAIオンデマンド交通の導入や、将来的な既存のバス・タクシー、シェアサイクル等交通モードの他、観光資源や商業者を繋ぎ合わせた予約システムの導入を検討する。
101	保育所等利用待機児童数	0人	0人	0人	100.0%	第2期藤枝市子ども・子育て支援事業計画に基づいた保育定員の確保を図るとともに、保育ニーズと保育施設の的確なマッチングにより、待機児童ゼロを維持する。
102	地域子育て支援拠点の利用者数	120,000人	138,000人	105,984人	76.8%	新型コロナ感染症の位置付けが5類感染症となったため、施設面積に応じて設定した定員を緩和し、施設ごとの定員の拡大を図ることで妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援体制を強化する。
103	保育所等利用定員数	2,921人	2,921人	2,739人	93.8%	実績値は目標値を下回ったが、待機児童はゼロを継続しているため、引き続き維持できるよう利用定員を管理していく。
104	放課後児童クラブ利用定員数	1,646人	1,629人	1,511人	92.8%	えだっこ児童クラブにおいて、全小学校区の児童を対象とした通年利用と夏季限定利用の定員枠（各50人）をそれぞれ継続するとともに、R6に待機が生じる見込みのある小学校区において余裕教室や特別教室の確保を図り、待機児童の解消及び放課後児童の居場所づくりを推進する。
105	乳幼児健診の受診率	100.0%	100.0%	98.6%	98.6%	健診の受診勧奨を実施し未受診者には、訪問等により受診勧奨を行う。
106	妊娠・出産に係る継続支援率（支援プラン作成）	3.0%	3.0%	7.1%	236.7%	妊婦数は減少しているが、産後に継続した支援が必要と思われる妊婦数は増加している。安心して妊娠・出産・育児ができるように、一人ひとりに寄り添った支援を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
107	発達支援実践セミナー連続受講者数【2014年度から累計】	440人	340人	362人	106.5%	年間8回実施。ZOOMや見逃し配信を活用し、受講しやすい環境を設定することにより、連続受講者を推進していく。今年度は受講対象を広げて実施する。また、キャリアアップ研修の対象として認可され、受講者数の増加が見込まれる。
108	サポートファイル利用者数【2019年度から累計】	420人	320人	585人	182.8%	関係者に向け、情報共有の活用に向けてどのような取り組みが必要かアンケートを実施し、活用方法について再検討する。また、引き続き教育政策課、児童発達支援事業所、相談支援事業所等へ面談等で活用してもらえるよう依頼する。
109	子ども育成支援事業利用児数 ※子どもの居場所「ひかりのいえ」（運営：NPO法人集いの場所サンライズ）利用児数	1,260人	1,080人	823人	76.2%	令和5年度から年間200日以上開催できるよう実施団体と調整を行った。令和6年度以降は年間250日以上開催できるように団体と連携し、体制の整備を図る。
110	自立支援教育訓練給付金支給者数	15人	8人	10人	125.0%	目標値を上回る実績値を得られている。次年度も引き続き、広報誌への掲載、ひとり親家庭専門の家庭児童相談員や児童扶養手当の現況届の面談の場を活用した個別案内により、自立支援教育訓練給付金制度のPRに努め、新規受講者数の拡大に繋げていく。
111	将来の夢や希望を持っている子供の割合 ※全国学力学習状況調査の児童生徒質問紙で「将来の夢や希望をもっている」と答えた児童生徒の割合	77.8%	77.2%	73.5%	95.2%	大学や地域との連携を利用したキャリア教育を中心に、教育活動全体を通して児童生徒が夢や希望を抱けるような取組を進めるとともに、児童生徒が夢や希望を語れるような学校・学年・学級経営を進めていく。
112	英語で簡単な情報や考えなどを表現したり伝えたりすることができる生徒の割合（中3） ※FCA、ALT、指導主事が全中学校を訪問し、中学校3年生の1クラスを抽出し、インタビューテストを行い、英語検定3級程度に到達している生徒の割合	95.0%	80.0%	77.6%	97.0%	外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、簡単な情報や考え等を理解したり表現したりするコミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指す。
113	児童・生徒の交友関係における充実度 ※学校生活アンケート項目「学校生活の中で友達や仲間の良さを感じたか」に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合	85.0%	84.0%	85.5%	101.8%	引き続き、各校におけるピア・サポート活動の充実により、児童・生徒同士が支え合い、助け合う土壌をつくることで、充実度を高める。
114	科学教室参加者数	980人	890人	838人	94.2%	PepperやPC、工作道具などの教材や会場も限りがあるため、多人数参加での開催は厳しいが、科学技術に興味・関心を持つ子供のすそ野を更に広げていくため、子供たちに多彩な選択肢を与えられるよう取り組んでいく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
115	「賢い消費者の卵育成事業」 実施中学校クラス数（中2）	42クラス	42クラス	46クラス	109.5%	引き続き、学校と調整を図りながら全中学校での実施を継続するとともに、年代に応じた消費生活の知恵と知識などを学ぶ講座実施により、将来の賢い消費者の育成を図るための事業を推進していく。
116	中学入学に対して不安がない児童の割合 (小6) ※小学校6年生全員に対するアンケート調査で、中学入学に対して不安がないと回答した児童の割合	80.0%	74.0%	73.0%	98.6%	小中学校間交流や乗入れ授業等の事業を充実させ、児童の中学入学に対しての不安解消等に努める。
117	学校トイレ環境改善整備校数【2018年度から累計】	21校	14校	14校	100.0%	感染症対策として有効な非接触型の自動水栓の導入や、急激な物価上昇が続く中における資機材の設計、防災面等を意識した整備を進める。
118	特別支援教育の推進が図られていると回答した割合 ※「本校は特別支援教育の理解が進み、支援体制の充実が図られている」と回答した学校の割合	90.0%	63.0%	85.2%	135.2%	引き続き、特別支援教育の体制整備の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターや特別支援教育支援員の研修会を開くことで支援体制の充実を図る。
119	ユニバーサルデザイン導入授業推進実施率 ※特別支援教育コーディネーターを対象に行うアンケート結果	100.0%	92.6%	96.3%	104.0%	さらに特別支援教育コーディネーター研修やリーフレットを活用した職員研修を充実させ、ユニバーサルデザインを導入した授業の推進を図る。
120	小学校における教科担任制の実施率	39.0%	30.0%	44.0%	146.7%	さらなる校内の組織改革及び教職員の専門性を生かした時間割の作成により、特に高学年の教科担任制の推進に取り組む。
121	中学校における1か月の平均休日勤務時間	16.0時間	16.6時間	16.7時間	100.6%	引き続き教職員が子供と向き合う時間を確保し、学校教育の質の向上を図るため、校務の整理や外部人材の活用など、学校における教職員の働き方改革を推進する。
122	児童・生徒が「食事をすることが楽しい」と回答した割合 ※食育授業や給食時の栄養教諭訪問指導等におけるアンケートで「食事をすることが楽しい」と回答した児童の割合	64.0%	62.0%	45.5%	73.4%	栄養教諭により市内小中学校に積極的に食育指導に取り組んでいく。また、食育推進委員会において成果と課題である「健康的な食のあり方」について、「食の楽しみ」につなげることを意識した食育授業、指導者研修会により、次年度に向けた指導の改善を図っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
123	学校給食における、市内産・県内産食材の利用率	40.5%	39.6%	38.2%	96.5%	食材を購入する際、市内産、静岡県産の食材を優先して購入することと、生産者から給食センターへの直接納入を推進する。 また、JAとの連携により、給食用に使用する農産物の情報交換を行うことで、市内の農産物の生産状況を把握し、市内産の納入を推進して行く。
124	放課後子ども教室登録児童数【再掲】	710人	600人	382人	63.7%	番外編講座の実施等により、現在開設している教室の継続支援と参加促進を図るとともに、未開設の小学校区において新規教室の開設準備を進めるため、学校運営協議会等様々な場面で事業の周知啓発に努める。
125	未就学児の保護者対象の親学講座受講者数	1,090人	1,030人	445人	43.2%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、人を集める講座を取りやめる傾向が続き、開催を希望する園が減少したが、園における活動が回復傾向にあるため、新規講座の開設の検討等、講座内容の充実を図るとともに、引き続き幼稚園等へ周知していく。
126	家庭教育学級講座の受講者数	1,980人	1,935人	1,141人	59.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、活動場所の制限や多くの人を集める講座を取りやめる傾向が続いた。また、以前より学習会の増加は学級生（役員）の負担の増加に繋がるという意見があったため、実施回数の見直しを行った。今後は、学級生（役員）の負担軽減を考慮しながら、各学習会の参加率が向上するよう周知方法を検討し、家庭教育の重要性の周知を図っていく。
127	学校サポーターズクラブ活動回数【再掲】	960回	881回	542回	61.5%	新型コロナウイルス感染症により縮小されていた、学校活動が回復傾向にあり、令和4年度に新たに2名の地域学校協働活動推進委員（学校サポーターズクラブコーディネーター）を増員したことから、学校サポーターズクラブ事業活動回数も回復傾向にある。引き続き、新たな地域人材の発掘に努め、地域の人材を活用し学校支援を行い、地域の教育力の向上を図る。
128	小中学校の授業での地域人材活用回数	405回	324回	463回	142.9%	引き続き、スーパーティーチャーや免許がいない特別非常勤を活用し、小中学校の授業での地域人材の活用を推進していく。
129	街頭補導活動の従事者数	2,300人	2,210人	1,491人	67.5%	街頭補導や複数乗車による青パト活動の自粛など感染症予防のため活動規模を縮小して実施した。今後は、集団での街頭徒歩補導や、活動地域にとらわれない青少年への街頭補導や温かな眼差しによるあいさつ運動などを通じ、顔の見える関係の構築を図るなど積極的に青少年に関わる運動を推進する。



第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
130	子供の自然体験教室参加者数	220人	160人	202人	126.3%	自然体験活動を拡充し、子どもたちの自然環境への興味・関心を高め、意欲の向上を図る。
131	県内大学生の市内企業への就職者数（連携6大学）	78人	63人	72人	114.3%	首都圏等からの企業誘導や地域産業のオープンイノベーション、起業・創業を推進し、魅力ある就労環境づくりを進めるとともに、市内企業への社労士等の専門家を派遣し、働きやすい職場環境づくりを行い、地域で働く魅力の向上を図る。
132	大学等が主体となった人材育成事業への参加者数	250人	205人	248人	121.0%	高校生への学びのニーズを的確に把握し、人材育成の取組の実効性を向上させるため、市と高校関係者・大学関係者の三者協議の場を設置する。また、リカレント教育においては、社会情勢を捉えた講座を企画し、参加者の増加を図る。
133	市内大学から地元企業へ就職した学生の割合	17.6%	8.0%	4.4%	55.0%	地元産業界・市内金融機関と連携し、Uターン・地元就職応援サイトの掲載情報の充実を図り、学生に地元企業の魅力を伝えるとともに、学生と企業とのミスマッチ解消を目的に独自開発したインターンシッププログラムの市内企業への展開を推進することにより、学生の地元定着を推進する。
134	市内大学から就職した者の3年以内の定着率	95.0%	90.0%	100.0%	111.1%	以前より取り組んできた学生と企業とのマッチング事業による学生と企業の相互理解が深まりが目標達成に繋がった。今後は、開発したインターンシップを地域企業が実践することにより、さらなる相互理解推進を図るとともに、市内企業の労働環境向上の取組や所得水準の高い首都圏企業誘導等、学生にとって魅力ある環境づくりに努める。
135	首都圏学生の対流促進事業参加者数	28人	16人	23人	143.8%	首都圏大学の学生が市内で行うフィールドワークの実効性向上や地域への理解度向上に繋げるため、地域のキーパーソンや地域の学生との交流が行われるよう適切に支援を行う。
136	事業を通じた参加者の新規雇用・就業者数 【2021年度から累計】 ※事業（高齢者等の就労支援）を通じた参加者の新規雇用・就業者数	55人	25人	37人	148.0%	高齢者、女性、若年者、学生を対象とした就労支援のための相談会やセミナー、講演会等を開催し、マッチング支援に努める。
137	高校生対象合同企業説明会参加者数【2021年度から累計】	5,820人	2,610人	1,858人	71.2%	少子化や社会情勢の影響もあり、高校卒業後すぐに就職するよりも大学に進学する学生が増えており目標値には届かなかったが、495人もの学生が参加しているため、事業は継続していく。今後は、志太3市から3市以外の高校へ通学する学生や、志太3市以外の高校から3市の企業へ就職する学生もいるため、エリアを拡大した就職支援及び地元企業の人材確保を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
138	労働環境改善事業活用件数【2019年度から累計】【再掲】	42件	42件	26件	108.3%	労働環境を改善することにより労働者の定着につながることから、企業へのPRも努めていく。
139	就労支援事業参加者満足度	80%	80%	87%	108.8%	志太3市連携UIJターン就職促進事業等、今後もアンケートを通して対象者のニーズを把握し、引き続き効果的な事業を継続的に実施していく。
140	2018年度を基準とした法人市民税収入増減率	107.0%	104.0%	67.1%	64.5%	長引くコロナ禍に加え、半導体不足、日米の金利差による円安、ロシア、ウクライナ等の社会情勢により原油や原材料価格の高騰が経済活動に影響を及ぼしているため、引き続き企業訪問等を強化し、ニーズに対応した伴走型の支援に取り組んでいく。
141	EG支援センター「エフドア」相談者と事業者、他支援機関とのマッチング件数【2021年度から累計】	150件	66件	106件	160.6%	各機関の役割のもと、地域内外の多様な企業・人・商品・情報等の資源をつなぎ、持続的発展を促す。
142	小規模事業者の事業計画策定件数【2021年度から累計】	675件	315件	302件	95.9%	今後は、商工会議所や商工会との連携をさらに密にし、効果的な事業の促進に努めていく。
143	創業者・事業承継数【2015年度から累計】	1,205人	854人 (R4:117人)	855人 (R4:141人)	100.1%	起業希望者のニーズに合ったセミナーなど起業に向けての活動を支援するとともに、支援機関と連携しながら地域全体で起業しやすい環境を構築する。
144	女性の創業支援者数【2015年度から累計】	861人	636人 (R4:75人)	610人 (R4:68人)	95.9%	女性が活躍できる社会を目指し、ライフプランに合わせた起業を後押しするため、段階に応じたセミナーを開催する。
145	経営革新計画承認件数【2015年度から累計】	82件	64件	75件	117.2%	引き続き中小企業の新たなチャレンジを支援するため、産業コーディネーターや各支援機関との連携をさらに強化していく。
146	販路開拓に向けた出展支援件数【2003年度から累計】	121件	103件	105件	101.9%	アフターコロナを見据え、事業の周知を徹底し販路拡大をさらに支援する。
147	企業立地件数【2011年度から累計】	107件	95件	99件	104.2%	金融機関などの関係機関との連携強化により、民間の遊休地情報をはじめ、企業誘致関連の情報収集に努める。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
148	企業立地優遇制度による設備投資額【2011年度から累計】	617億円	497億円	621億円	124.9%	引き続き、優遇制度により企業の初期投資を軽減し、企業立地を推進する。 令和5年度 2社予定
149	産業用地確保面積【2019年度からの累計】	5ha	0ha	6.1ha	122.0%	開発可能性詳細調査などを進め、新たな産業用地の早期確保を目指す。
150	オフィス機能の誘致件数【2021年度から累計】	4件	1件	11件	1100.0%	関係機関との連携強化を進めるとともに、地域企業のニーズ把握に努め、本市の産業基盤の強化及び新たな雇用創出につながるオフィス誘致を推進する。
151	農商工連携製品創出件数【2018年度から累計】	111件	90件	103件	114.4%	引き続き、農作物を加工し価値を高めて収益を上げるなど、事業者間のマッチングを模索し、売れる商品づくりを支援する。
152	市民の暮らしの課題解決に向けた先端技術の実装件数【2021年度から累計】【再掲】	5件	2件	12件	600.0%	4K施策デジタル化推進事業を展開するとともに、オープンイノベーションは企業間連携ビジネス創出支援事業（創業支援室予算）として、本市の地域課題の解決に向けて、首都圏企業と市内企業が連携して企画提案、事業化を推進する。併せて、市民が利便性を実感する先端技術活用を推進する。
153	市内のテレワーク施設数	10施設	7施設	9施設	128.6%	市内のテレワーク推進の拠点（藤枝駅前未来共創ラボ）となる施設も整備されたため、整備された施設が活用されるよう引き続き支援すると共に、さらに多くのエリアでの整備を推進していく。
154	海外企業の引き合わせ（マッチング）件数【2018年度から累計】	80件	50件	63件	126.0%	海外での商談会を活用しマッチング機会の創出に努めるとともに、商工会議所等と連携して海外販路開拓セミナーや勉強会を開催し、市内事業者の積極的な事業参加を促す。
155	市内総生産における卸売・小売業、サービス業の生産額（県統計値）	1545.0億円	1499.1億円	6月末 公表予定	-	コロナ禍による地域経済地域への影響からの回復と今後の活性化を実現できるように事業者と密に連携し、積極的な支援を行う。
156	空き店舗等開業支援事業利用件数【2020年度からの累計】	85件	43件	59件	137.2%	補助対象について、店舗に改装する空き家も補助対象とし、開業の機会の創出と店舗の増加を図る。 また、補助金を活用した店舗の状況を把握に引き続き見守っていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
157	ふじえだまちゼミ参加店舗数	75店舗	68店舗	48店舗	71.0%	SNSを活用した効果的な広報をすることで、コロナ禍で参加を控えていた店舗や参加者を呼び戻すとともに、新規実施店舗の獲得に向けた広報戦略を練り参加店舗数を増やし、お客様満足度の向上を図る。 R5.9～10月が20回目になるのに伴い、クーポン発行など新たな取組を行う。
158	商店街魅力アップ事業活用件数【2020年度からの累計】	75件	33件	46件	139.4%	コロナ禍で縮小していた商店街のイベント等も増加見込まれることから、事業者補助制度の積極的な活用を促し、商店街の活性化を図る。
159	WEB販売にかかる相談・支援件数	70件	58件	81件	140.0%	商工会議所、岡部町商工会と連携し、市内事業者のWEB販売展開を支援する。
160	商店街におけるキャッシュレス導入率	35.0%	31.0%	35.8%	115.5%	藤枝市商店街連合会加盟団体に向けて、キャッシュレス推進について啓発を行い、現在、未導入の事業者の導入促進を図る。
161	買い物支援サービス応援事業活用件数【2020年度からの累計】	25件	12件	12件	100.0%	移動困難者の買い物ニーズの把握に努め、移動販売など出張支援型のサービスを図るとともに市役所内他部署、社会福祉協議会などと連携して移動困難者の支援する。
162	商店街における空き店舗率	4.0%	4.7%	6.6%	71.4%	宅建協会や不動産業者、金融機関に、「空き店舗等開業支援事業」の制度内容に関する情報提供を行い、周知に努めるとともに、空き店舗など遊休資産の利用を考えている新規出店者の支援を継続して行う。
163	農地利用集積面積【1980年度から累計】	1,210ha	1,030ha	1,055.2ha	102.4%	県や農地中間管理機構、JAと連携して、「地域計画」策定に向けた取り組みを推進するとともに、農地流動化専門員によるきめ細やかな農地のマッチングを推進する。
164	認定新規就農者育成数【1995年度から累計】	28人	25人	30人	120.0%	新規就農希望者の相談窓口となる「農業ワンストップ支援窓口」を広くPRするとともに、ワンストップ窓口における相談対応、新規就農者に対する補助制度等のPRを推進することで、新たな担い手の掘り起こしを行い、新規就農者の確保を図る。
165	担い手の経営耕地面積	911.4ha	907.8ha	979.52ha	107.9%	県や農地中間管理機構、JAと連携して、「地域計画」策定の取り組みを推進し、担い手への農地の集積・集約化を図る。
166	有害鳥獣による農作物被害額	10,000千円	11,313千円	8,834千円	122.0%	「鳥獣被害対策実施隊」を中心に、地域住民・部農会等と連携し、「藤枝市鳥獣被害防止計画」に基づく「個体管理」「被害防除」「生息環境管理」の3つの総合的な取り組みにより農作物被害額の軽減を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
167	水田転作面積【2019年度から累計】	3,356ha	1,916ha	1,920ha	100.2%	転作の推進活動を行う組織や、畑作物や景観作物の栽培を行う農業者に対する支援を行うことにより、水田転作を促進する。
168	荒廃農地解消面積【2011年度から累計】	18.5ha	15.05ha	18.06ha	120.0%	荒廃農地再生・集積促進事業の活用を推進するとともに、ドローンやタブレットを活用した現地確認により再生困難な農地の非農地化に取り組む。
169	次世代型農業設備導入件数【2019年度から累計】	14件	8件	4件	50.0%	スマート農業の導入による実現可能な内容を整理し、農業者への情報提供や機器導入を希望する者へ補助事業活用支援により、機器導入を促進する。本年度より市単独事業による次世代農業機器導入経費に対する助成事業を開始、事業の周知、徹底を図る。
170	企業的経営体の新規参入数【2019年度から累計】	8件	5件	3件	60.0%	大規模法人等を戦略的に誘致するため、静岡県農業法人誘致推進連絡会へ参画し、参入を検討している経営体に本市の提案可能な農地の紹介と積極的な働きかけを行う。また、提案可能な農地の掘り起こしを進める。
171	茶改植等面積【2016年度から累計】	14.0ha	11.0ha	16.3ha	148.2%	引き続き、JAと連携しながら国の茶改植等事業、茶園集積推進事業等を活用し、お茶の高品質化と効率的な茶業経営の推進を図る。
172	藤枝ジュニアお茶博士認定数【2011年度から累計】	560人	440人	417人	94.8%	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、令和5年1月に開催した「茶レンジ藤枝ジュニアお茶博士認定講座」の認定者数が伸びなかった。今後は、茶産地に近い小学校を中心に、通知等による活動実績の周知を行い推進を図る。
173	用排水路整備による受益農地面積【2013年度から累計】	79.3ha	74.3ha	74.3ha	100.0%	限られた財源を効率よく活用し、農業用排水路の整備や長寿命化を図り、受益農地面積の増加により農業経営の安定を図る。
174	環境保全型農業の取組面積【2011年度から累計】	683ha	533ha	546.7ha	102.6%	自然環境の保全に資する農業生産活動を行う農業者への支援を行うとともに、新たな取組者確保のための普及・啓発活動を実施する。
175	放置竹林解消面積【2010年度から累計】	40.5ha	37.5ha	35.5ha	94.7%	竹林所有者・NPO団体等と連携し、竹林の現状把握及び計画的かつ効果的な事業を実施し、放置竹林の解消を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
176	FSC認証 (FM) 取得森林面積【2017年度から累計】	275ha	275ha	249.5ha	99.7%	森林所有者や森林組合と連携し、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし、認証林の増加を推進する。
177	観光交流客数	2,580,000人	2,550,000人	1,578,583人	61.9%	藤枝花火大会などの市民イベントに加え、令和5年度に行われる「藤枝大祭り」や「朝比奈大龍勢」を広く発信するとともに、Jリーグアウェイツーリズム、家康関連事業、サイクルツーリズムなど気運を捉えた事業を実施し、国内外からの誘客を促進し来訪人口の拡大を図る。
178	体験型観光プログラム参加者満足度	90%	90%	98%	108.9%	藤枝型まちづくり観光イベント「藤枝おんぱく」における体験型プログラムのブラッシュアップにより、プログラム内容の充実に努めることで、参加者満足度の向上を図る。
179	小規模文化体験プログラム参加者満足度	98.5%	98.2%	97.3%	99.1%	市が主催する歴史、文化資源を活用してまち歩きや歴史講話、ワークショップなどを行う体験プログラム「みちゆかし」の実施において参加者アンケートを基に、満足度や参加者ニーズを把握し、ニーズに寄り添ったプログラムの企画及び実施をする。
180	観光レクリエーション客数 ※市内観光施設立ち寄り客数とイベント参加者数の合計	2,340,000人	2,310,000人	1,342,201人	58.1%	藤枝花火大会などの市民イベントに加え、令和5年度に行われる「藤枝大祭り」や「朝比奈大龍勢」を広く発信するとともに、Jリーグアウェイツーリズム、家康関連事業、サイクルツーリズムなど気運を捉えた事業を実施し、国内外からの誘客を促進し来訪人口の拡大を図る。
181	歴史文化施設来場者数	212,090人	206,690人	193,578人	93.7%	各歴史文化施設（郷土博物館・文学館、志太郡衙資料館、田中城下屋敷、千貫堤・瀬戸染飯伝承館、岡部宿大旅籠柏屋）において、来場者アンケートを分析することで市民ニーズを把握し、市民が参加したくなる魅力ある事業の展開と情報発信により更なる集客を図る。 新型コロナウイルスによる影響から回復傾向がみられ来訪者数が徐々に戻りつつあるため、身近な歴史文化資源に触れ体験する機会の創出と、大河ドラマ「どうする家康」をきっかけとした来訪者拡大につながるよう、引き続き工夫をしてイベント等事業を実施する。
182	宿泊客数	240,000人	238,500人	236,382人	99.1%	令和5年度から実施する「藤枝市プロスポーツの試合観戦者宿泊費助成金」と最大3,000円に増額したスポーツ合宿宿泊への補助制度を積極的にPRするとともに、宿泊事業者と共同で「藤枝大祭り体験オプション付き宿泊」や「ティーツーリズム付き宿泊プラン」などを企画し宿泊増を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
183	外国人観光交流客数	45,000人	44,000人	5,336人	12.1%	航空便の就航や訪日需要、渡航制限などの規制の状況を見極める中で、外国人個人旅行者（FIT）をターゲットとした効果的な観光プロモーションでインバウンド客の回復を目指す。
184	観光ボランティア案内件数	63件	57件	33件	57.9%	新型コロナの影響により、旧岡部宿や旧藤枝宿などで行っているガイドツアーの周知及び認知度を上げる取組を進められず利用が少なかったため、その認知度向上を図り観光客がガイドを活用しやすい環境を作る。その上で市民や地域団体と観光ボランティアガイド、通訳ガイドなどが連携して観光施設や地域資源の魅力を伝えられる態勢を整え来訪者へのおもてなしなど、より本市を楽しんでもらえる環境を提供する。
185	宿泊施設等Wi-Fi設置施設数	28件	25件	25件	100.0%	引き続き、来訪者の受入態勢の強化のため、市内の宿泊施設や観光施設等にWi-Fi整備を推進する。
186	ワーケーション対応の体験型プログラムの開発	5件	2件	2件	100.0%	本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラムを開発するとともに、民間の観光事業者の実施するワーケーションプログラム開発をサポートする。
187	拠点施設の利用者数 ※瀬戸谷温泉施設及び陶芸センターの利用者数の計	220,000人	190,000人	153,703人	80.9%	「ふじえだ陶芸村構想」の推進により、アーティスト・イン・レジデンスを始めとする陶芸・芸術を核とした地域活性化事業の展開、またこうした事業から派生する新たな取組を支援・育成することにより、中山間地域全体の交流人口・関係人口の更なる増加を図り、施設利用者数の増加に繋げていく。
188	成人の週一日以上のスポーツ実施率 ※スポーツ実施状況等に関する調査（市民アンケート）により5年に一度調査	65%	-	-	-	市民のニーズに沿ったイベントやスポーツ教室・大会を実施するとともに、働き世代の隙間時間で手軽にスポーツを取り組める環境を推進し、スポーツ実施率の更なる向上につなげる。（次回調査は、令和6年度）
189	全国大会、国際大会への出場件数 ※本市への申請件数	115件	115件	132件	114.8%	国大会や国際大会など主要な大会で活躍できるよう、各競技団体等と連携し、競技力向上に向けた取り組みに対し支援を行う。また、「スポーツ大会出場奨励金」制度の活用を促し、更なるスポーツの振興を図る。
190	静岡県トレーニングセンター及びナショナルトレーニングセンターへの輩出人数 ※15歳以下の男女サッカー選手を対象	6人	6人	15人	250.0%	市サッカー協会と連携し、更なる選手の育成を後押しし、選手だけでなく指導者等のレベルアップにも繋げていく。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
191	スポーツ&健康フェスタの参加者数	2,800人	2,800人	1,000人	35.7%	今後は、社会情勢を注視しながら、目玉事業の実施や新コーナーの開設など、より多くの方々のニーズに応える内容を検討する。
192	市民体育館・市武道館の利用者数	194,000人	188,000人	96,248人	51.2%	指定管理者と連携し、施設の利便性向上や効率的・効果的な管理運営を図り、誰もが身近にスポーツに親しむことができる環境づくりに努める。これまで、コロナ禍で制約を受けていた各種教室や大会・イベント等の通常開催に向けて、積極的に取り組んでいく。
193	サッカーに携わる人の数 ※各年度ごとの登録選手数及び指導者・審判の有資格者数の計	3,845人	3,789人	3,740人	98.7%	年齢や性別、障害の有無、男女問わず幅広い世代でサッカーが楽しめる環境の整備を推進し、選手だけでなく指導者やレフェリー等サッカーに携わる人を増やしていく。
194	女子サッカーの競技人数 ※各年度ごとの登録女子選手数	230人	221人	231人	104.5%	藤枝なでしこ広場や藤枝なでしこデーなどの女子サッカーの普及に注力し、幼児～小学生の女兒がサッカーを始めやすい環境を作るとともに、藤枝出身のトップ選手が輩出されるよう環境整備に取り組んでいく。
195	文化芸術に親しむ市民の割合 ※1年間に文化芸術活動を行った人の割合 (市民アンケートによる)	45.0%	36.0%	29.9%	83.1%	文化活動拠点である市民会館での文化事業を充実させ、市民が文化活動に参加する機会を提供するほか、様々なツールを活用した情報提供を行う。指定管理者の事業について、定期的に市と指定管理者との協議の場を設け、事業の効果を検証する。
196	文化芸術体験事業の新規体験・参加者数 【2018年度から累計】	590人	380人	856人	225.3%	小中学校に働きかけ、周知方法の工夫により、新たな「子ども合唱アカデミー」の専門家派遣及び市民文化祭「文化体験教室」への参加希望の増加を目指す。
197	活動支援を受けた若手芸術家等の人数 【2016年度から累計】	171人	126人	160人	127.0%	市民会館の事業として行うワークショップイベントやロビー展示などにて若手芸術家を積極的に起用するほか、ReadArts事業への作品出展など様々な場面で活躍する機会の創出に努める。
198	市文化協会への新規加入者数【2019年度から累計】	166人	106人	178人	167.9%	市と文化協会が連携して文化協会事業の情報発信を外部に向け積極的に発信し、文化協会加入のメリットを周知することにより、新規に加入する人の増加を図る。



第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
199	市民会館ホール・ステージの利用率	58.0%	55.0%	49.6%	90.2%	コロナ禍で停滞していた市民の発表会等の需要を喚起するほか、引き続き、練習用途での利用の推進等の幅広い用途での利用を提案し、市内外の団体による定期利用の確保及び新規開拓に努める。
200	博物館・文学館講座室等施設利用者数	22,290人	20,790人	24,934人	119.9%	館内の各部屋の機能・役割を果たせるよう、さまざまな展示・イベント・講座等を企画・開催し、市民の学び・発表・ものづくり等の機会を充実させ、利用促進を図る。
201	街道遺産来訪者数	67,300人	65,800人	63,479人	96.5%	街道遺産（志太郡衙資料館、田中城下屋敷、千貫堤・瀬戸染飯伝承館、岡部宿大旅籠柏屋）において、施設を回遊させるためのスタンプラリーの実施や、魅力ある企画展や各種施設を効果的に活用した催事を実施することで、来訪者数の増加を図る。 新型コロナウイルスによる影響から回復傾向がみられ来訪者数が徐々に戻りつつあるため、身近な歴史文化資源に来訪する機会の創出と大河ドラマ「どうする家康」をきっかけとした来訪者拡大につながるよう、引き続き工夫をしてイベント等事業を実施する。
202	郷土博物館・文学館の年間入館者数	144,790人	140,890人	130,099人	92.3%	新型コロナウイルスが5類移行したことから、魅力的で充実した展示会やイベント講座を開催することで、子供からお年寄りまで幅広い世代の利用促進と満足度向上をはかる。
203	史跡等歴史資源を活用した事業の参加者数	15,570人	14,580人	15,652人	107.4%	史蹟等の歴史・文化資源を効果的に活用し、田中城下屋敷で行う花見茶会や観月会、岡部宿にぎわい祭り、志太ぐんがまつりなどの事業について、参加者ニーズに寄り添ったイベントを実施することで、街道文化の魅力を発信し、参加者の増大を目指す。 新型コロナウイルス対策のため中止してきたイベントの再開にあたり、あらためて史跡への関心を高め来訪機会を提供できるよう、事業の実施方法を工夫して、来訪者拡大に努める。
204	新たな地域まちづくりの形成件数【2021年度から累計】	4件	1件	0件	0.0%	水上地区、善左衛門地区、上当間・下当間地区の重点地区において、本市の成長基盤として人・モノを呼び込む拠点づくりをR8年度事業着手を目標に行う。そのために、戦略的土地利用推進会議など庁内関係各課で横断的に検討はもちろんのこと、地域住民との対話を行い、早期の地元組織化を目指す。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
205	市街化調整区域内の地区計画指定区域件数	3か所	2か所	2か所	100.0%	令和7年度目標（3か所）の達成に向け、「市街化調整区域における地区計画適用に関する基本的な方針」に基づき、新規産業地開発地区における地区計画の適用を検討する。
206	産業用地確保面積【2019年度から累計】 【再掲】	5ha	0ha	6.1ha	122.0%	開発可能性詳細調査などを進め、新たな産業用地の早期確保を目指す。
207	文化交流拠点における文化施設の利用者数	1,529人	1,513人	1,258人	83.1%	「藤枝旧市街地総合再生基本計画」や「都市再生整備計画」に基づき、藤枝旧市街地における裏道舗装の高質化や大谷川の防護柵の景観向上をはじめ、藤枝中央小グラウンド等の利活用による拠点整備を進めるとともに、空き家・空き店舗等を有効活用し、定住人口、交流人口の拡大を図る。
208	蓮華寺池公園への入込客数	173万人	164万人	120万人	73.2%	蓮華寺サポーターとの協働による魅力発信とともに、蓮華寺池公園と岡出山公園をつなげる回遊ルートとなる「岡出山小路」を整備することで、来園者数の増加を図る。また、総務省「地域活性化起業人制度」を活用し、合同会社DMM.comから派遣された民間外部人材とともに、女性や若い世代のさらなる誘客につなげる仕掛けづくりや音楽イベントなどの誘致を進める。
209	中心市街地の昼間の歩行者通行量	8,294人	8,020人	6,230人	77.7%	フジキチや駅前二丁目市有地有効活用事業による新たなビジネス拠点など各拠点の往来、空き店舗の解消により開店した店舗の利用、再開発事業による新規居住者等の往来により、中心市街地の昼間の歩行者通行量の増加を図る。
210	中心市街地区域内の居住人口	11,233人	11,071人	11,246人	101.6%	再開発事業による直接的な住宅供給とともに、商業店舗等の誘導による都市機能の集積を推進することで、暮らしやすさを向上させ、民間マンション開発の誘導を図る。併せて、空き家活用・流通促進事業等による移住・定住支援を実施し、中心市街地の居住人口の増加を図る。
211	中心市街地区域内の従業者数	1,507人	1,420人	1,420人	100.0%	静岡地方税滞納整理機構誘導事業や、再開発事業における商業施設や事業所等の誘致により、中心市街地への新規事業所の進出を促進し、中心市街地区域内の従業者数の増加を図る。
212	中心市街地区域内の空き店舗数	33件	36件	55件	65.5%	コロナ禍により、飲食店を中心に空き店舗が増加している。今後は、中心市街地リノベーションまちづくり推進機構によるモデル事業の実施や、開業チャンス！応援事業等による空き店舗への開業支援、エコノミックガーデニング推進事業による開業後の伴走型支援を行い、中心市街地区域内の空き店舗数の減少を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
213	中心市街地区域内のイベント来場者数	62,000人	62,000人	20,299人	32.7%	コロナ禍により規模を縮小しての実施を余儀なくされ、また、外出自粛マインドも影響し、イベント来場者数が減少した。今後は、一旦中止されたイベントの再開やさらなる拡大、ニーズを捉えた内容のブラッシュアップによる魅力的なイベント開催により、中心市街地区域内のイベント来場者数の増加を図る。
214	都市的土地利用の推進区域面積	15ha	0ha	0ha	100.0%	人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを進めるため、広域インフラ等の地域資源を活用した土地利用構想の見直しを図り、特に地域との対話を重要視する中で、早期事業化を目指す。
215	中山間地域における交流人口	350,000人	329,000人	237,456人	72.2%	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中山間地域の活性化施設間で本格的に連携した策が打てず、交流人口はコロナ前までに回復していない。スタンプラリー等の各施設連携した利用促進策、アートワークショップ事業、びく石ふれあい広場でのせとや陶芸村宿泊・滞在拠点整備事業等を行い、交流人口の拡大を図っていく。
216	田舎暮らし体験施設等の利用者数【累計】	10,500人	7,500人	7,319人	97.6%	田舎暮らし体験施設「やまあい」及び「ひだまり」において、施設運営団体が実施する体験プログラムへの助成など、施設の魅力向上に向けた取組を支援し、利用者の増加に繋げていく。
217	中山間地域における移住支援策を活用した市外からの移住者数【累計】	139人	106人	98人	92.5%	さとやママと連携しながら、首都圏開催の移住相談会での移住相談や、現地案内等によりきめ細やか移住希望者への支援を行う。また、空き家バンク推進事業により、紹介物件の登録や移住希望者の利用者登録、更には家屋の改修費用や市外からの移転費用の支援を行い、移住・定住を促進していく。
218	優良田園住宅立地件数【累計】	6戸	3戸	4戸	133.3%	引き続き、事業者等へ制度の周知を徹底していく。
219	中山間地域における路線バス等の利用者数	86,000人	86,000人	75,047人	87.2%	遠距離通学に利用している児童・生徒の交通手段を確保・維持しつつ、地域に合った、より効率的・効果的な運送方法に向けた継続的な協議を行っていく。
220	市域全体の二酸化炭素の年間排出量 ※「都道府県別エネルギー消費統計」等により算出	896,500 t-CO2	963,800 t-CO2	879,713 t-CO2	108.7%	家庭や事業所における再生可能エネルギー・省エネルギーの設備導入を促進するため支援を充実させ継続実施する。また、エコアップ・エコオフィスプランの実践による、公共施設の再生可能エネルギー導入、省エネルギー化を推進する。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
221	下水道消化ガス発生量	882,000Nm <sup>3</sup>	730,000Nm <sup>3</sup>	765,413Nm <sup>3</sup>	104.8%	引き続き消化ガスの増量に向け、より効果的に効率の良い運転管理を行い、施設の維持管理や修繕等についても同様に努める。
222	省エネルギー機器導入世帯数【2002年度から累計】	4,200件	3,900件	4,148件	106.4%	エネルギー自給率の向上や省エネルギーの推進を図るため、新エネルギー機器等設置費、省エネルギー住宅設備費及び家庭用蓄電池設置費を補助する。
223	燃やすごみに混入するプラスチック類の率	12.00%	13.50%	12.18%	110.8%	令和5年1月から始めた製品プラスチックの分別収集について市民に周知し、燃やすごみの減量化に取り組んでいく。
224	地球に優しい暮らしを実践している人数 【2009年度から累計】 ※家族で身近な環境にやさしい目標を宣言し、エコ生活に取り組んだ人数の累計	35,400人	32,400人	31,266人	96.5%	環境に関するイベントや講座等、環境情報に触れる機会を捉えて普及・啓発に努める。
225	FSC認証(FM)取得森林面積【2017年度から累計】【再掲】	275ha	250.3ha	249.5ha	99.7%	森林所有者や森林組合と連携し、FSC認証を受けることができる適正な維持管理をしている森林を増やし、認証林の増加を推進する。
226	1人1日当たりのごみ排出量	682.8g	685.8g	672g	102.1%	企業との連携協定で不要となった家具や家電の買取によるリユースの推進をする。生ごみの水分をしっかりと切るよう立ち合い指導や説明会で指導する。
227	”もったいない”アクション参加人数 【2010年度から累計】	184,700人	150,200人	151,096人	100.6%	毎年12月がもったいない運動推進月間であることをPRし、食品ロス削減やまちの美化活動などを行う、もったいないアクションの実施につなげる。
228	持ち帰りパック配布協力事業所数【2021年度から累計】	30事業所	15事業所	2事業所	13.3%	コロナ禍において飲食店への働きかけが難しくなったことで、達成度が低くなった。 今後は、飲食店だけでなく、イベント出展等、広く持ち帰りパックの普及促進を図り、協力事業者の増加につなげる。
229	ディスプレイ設置世帯数【2018年度から累計】	200世帯	155世帯	173世帯	111.6%	公共下水道区域内の町内会へのディスプレイ説明会や来所された住宅メーカーや不動産関係者へのディスプレイ設置及び補助金の説明を行いディスプレイ設置者の増加を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
230	下水道消化ガス発生量【再掲】	882,000Nm <sup>3</sup>	730,000Nm <sup>3</sup>	765,413Nm <sup>3</sup>	104.8%	引き続き消化ガスの増量に向け、より効果的に効率の良い運転管理を行い、施設の維持管理や修繕等についても同様に努める。
231	生ごみ分別収集量	1,068t	1,007t	1,113t	110.5%	燃やすごみに含まれている生ごみの分別徹底を引き続き指導し、減量化に取り組んでいく。ごみ処理機やディスポーザーの補助制度を周知し、導入促進を図る。
232	生ごみ処理容器等購入費補助件数【1993年度から累計】	6,863基	6,683基	6,811基	101.9%	ごみ減量説明会や環自協との連絡会等の中で、生ごみ減量の重要性を訴え、生ごみ処理用具の普及を図る。
233	1日あたりの無収・無効水量 ※水道メーターを通過しない水量。漏水、濁り等の除去及び火災の消火に使用する水量が主。	3,650m <sup>3</sup>	4,140m <sup>3</sup>	4,386m <sup>3</sup>	94.1%	包括的な管路の維持管理業務委託により、漏水の早期発見と迅速な修繕に努める。
234	地下水採取量	21,000千m <sup>3</sup>	22,500千m <sup>3</sup>	25,631千m <sup>3</sup>	87.8%	県条例に則り揚水設備の適正な管理・指導を行う。
235	水質汚濁に係る環境基準達成率	85.7%	85.7%	85.7%	100.0%	引き続き水質測定を行い、必要に応じて事業所等へ効果的な指導を行う。
236	大気汚染に係る環境基準達成率	100%	100%	100%	100.0%	光化学オキシダント、PM2.5の注意報、警報発令時には、健康被害防止のため市民に適切な情報提供を行う。
237	緑化推進への年間取組件数	550件	520件	684件	131.5%	継続的に種子や苗の配布することで、家庭で気軽に取り組める機運を醸成し、取組の定着を図る。
238	環境学習講座の参加者の割合	1.90%	1.87%	1.43%	76.5%	小中学校をはじめ、大人や事業所など、様々な年代を対象とした環境教育・環境学習をコロナ禍以前のように開催できるよう検討していく。
239	汚水処理人口普及率	84.0%	79.5%	79.0%	99.4%	引き続き、より効果的な公共下水道整備事業を推進するとともに、事業効果を高めるため加入促進活動に努める。合わせて、小型合併浄化槽の普及促進を図る。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
240	合併処理浄化槽への転換基数	150基	150基	73基	48.7%	単独処理浄化槽の利用者は、その環境負荷が大きいことを知らないケースが多く、また単独処理浄化槽のままでも自身の生活に支障のないことから、金銭的な面からも積極的に転換を検討しないといったことが見受けられる。 このため、広報やホームページを利用した浄化槽設置補助制度の啓発活動を行い、また、許可業者にも制度の周知を図り、合併処理浄化槽への設置転換を推進する。
241	ワーケーション対応の体験型プログラムの開発件数【再掲】	5件	2件	2件	100.0%	本市の豊かな地域資源を活かし、滞在を促す体験型観光プログラムを開発するとともに、民間の観光事業者の実施するワーケーションプログラム開発をサポートする。
242	市ホームページ閲覧ページ数	488.5万件	463万件	698.6万件	150.9%	市民ニーズの高い情報や、旬の情報へ簡単にアクセスができるようLINEを入口とした情報発信を強化する。
243	市ホームページ訪問数	186.5万件	180.5万件	329.1万件	182.3%	PRTIMESを活用し、全国へ本市の市政情報や魅力を発信することで、市の情報発信の中心を担うHPへの誘導とシティブランディングに貢献する。
244	ワンストップ窓口の設置数	3件	2件	1件	50.0%	おくやみ関連について、手続きのワンストップ化が図られた。また市民課手続きや税務関連などについて、書かない窓口を導入し、来庁者の負担軽減を行ったが、今後もデジタル技術等を活用した行政サービスのオンライン化やライブイベントの窓口一本化等、市民に寄り添った窓口づくりを推進する。
245	電子申請利用件数	3,950件	3,740件	33,466件	894.8%	電子申請について、各課でフォームが作成できるようになったことに加え、特殊要因である新型コロナウイルス関連の申請により、件数が大幅増となった。フォームのテンプレート作成や新しい視点からの使い方を紹介するなど、更なる件数の増加を図る。
246	オンライン申請の件数	5,800件	5,500件	41,807件	760.1%	電子申請について、各課でフォームが作成できるようになったことに加え、新型コロナウイルスを理由として申請のオンライン化が進んだことから件数が大幅増となった。フォームのテンプレート作成や新しい視点からの使い方を紹介するなど、更なる件数の増加を図る。
247	転入者数	4,971人	4,851人	4,278人	88.2%	規制緩和の推進や土地利用構想における重点地区のまちづくりを推進することにより、民間投資を積極的に呼び込み、新たな住宅供給を図る。併せて、旧市街地等の再開発を推進し、多様な移住ニーズに応えられるよう環境整備を行う。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
248	ふるさと納税の収入額	999,173千円	720,173千円	579,495千円	80.5%	令和5年度から新たに中間委託事業者となる㈱パンクチュアルと連携し、柱となる返礼品の確立、商品ブランディング力の強化、新規返礼品事業者の参入促進、新規返礼品の開発などと併せ、シティ・プロモーションと一体的な戦略的広報を実施し、寄附拡大に取り組む。
249	移住支援策を活用した市外からの移住者数 【2018年度から累計】	2,880人	1,800人	2,231人	123.9%	コロナ禍が収束に向かう中、対面によるイベントやセミナーを開催するとともに、移住希望者等が登録するポータルサイトを活用してダイレクトに連絡をとりあうなど、情報発信を強化することに加え、宿泊補助と市内案内を組み合わせた「移住プログラム」を実施し、移住相談者に実際に本市を訪れていただく。
250	広域連携事業数【2018年度から累計】	68事業	62事業	63事業	101.6%	5市2町担当課長会議等において、実効性のある連携事業について本市から提案するとともに、普通交付税の共通事業費のあり方について検討する。
251	広域的な行政課題（志太3市） の解決数【2019年度から累計】	10件	4件	4件	100.0%	3市首長会談は、必要に応じての開催になったが、引き続き、担当課長レベルでの協議を毎年実施し、行政課題に関わらず様々な場面での3市連携を推進する。
252	国内友好都市等交流件数	64件	61件	32件	52.5%	新型コロナウイルス感染症や台風などの災害等により、当初計画していた対面による交流が実施できなかったが、コロナ禍が収束に向かう中、対面交流再開に向け、市民や民間団体等に対して都市交流補助制度をPRするとともに、関係課と連携して、交流事業に参加し、新たな交流等を生み出す。
253	国外姉妹都市等交流件数	22件	19件	16件	84.2%	新型コロナウイルス感染症等により、当初計画していた対面による交流が実施できなかったが、オンラインでの交流を継続するとともに、現地訪問・研修等を行い、対面による交流再開を検討する。
254	職員の働きがい実感率 ※ストレスチェック設問「働きがいのある仕事だ」に対し、「そうだ・まあそうだ」と回答した割合	90%	82%	78.0%	95.1%	外部講師派遣や本市独自の取組を専門誌に掲載する等の目に見える形での職員の活躍の機会創出を充実するほか、職員の専門性・強みを生かすため、専門研修への積極的な派遣や資格取得助成により、専門知識の習得を継続して支援することで、モチベーション向上を図る。併せて、キャリア・サポーター制度、1on1ミーティングやヘルプシーキング研修等を継続実施することで職場への帰属意識の向上を図る。
255	実質公債費比率	7.9%	8.2%	7月公表予定	-	年度の新規市債発行額を元金償還金以下に抑制することにより、市債残高及び公債費の縮減に取り組む。

第6次総合計画前期計画 成果指標管理シート

NO	成果指標	最終目標値 (計画終了時)	目標値 (R4)	実績値 (R4)	達成度	今後に向けた方針、改善点
256	市税収納率	97.83%	97.58%	98.17%	100.6%	現年課税分中心の滞納整理の強化を引き続き実施することにより、翌年度への滞納繰越の抑制に努め、納税者への納税意識向上に向けた啓発と、多様な納付方法による納税環境の整備により、納期内納付の向上に繋げていく。
257	普通財産の売却及び有償貸付件数	60件	54件	51件	94.4%	市有財産の貸付や売却の運用の可否について精査していく。売却に際しては広く情報発信を行い適切な入札の執行に努め、貸付については土地利用等の条件に照らし合わせて有効な活用方法を検討していく。
258	完成検査における平均工事成績	79.0点	78.4点	79.8点	101.8%	市民が信頼できる入札、契約事務を進めるとともに、契約の確実な履行を確保するための適正な検査と評価により品質に優れた公共調達に取り組む。
259	R P A導入作業数	45件	30件	32件	106.7%	全庁へのR P Aについての周知を図り、日常業務でR P Aが活用できる作業の洗い出しを行い、更なる業務の自動化を図っていく。
260	職の公募による登用率	80%	77%	63.9%	83.0%	登用率の対象となる課長職及び主幹職については70%を超える登用率であるが、係長職については50%に留まっている。これは係長登用年齢の対象となる職員数の減少に起因している。まずは係長昇格の意識づけとなる主任主査2年目研修の内容の一層の充実を図るとともに、公募申請期間中に対象の主任主査に働きかけ、まずは登用率の母数となる応募数を増やしていく。